

日本農政の新局面とGNP信仰の崩壊

井 上 周 八

一

現代日本経済における農業の地位の低下は、重化学工業を主導とする高度経済成長の陰の部分であった。すなわち、今日では誰の目にも明らかのように、現下の農業の衰退は重化学工業主導型の輸出第一主義によるものであり、このため安い農産物を外国から輸入するという経済合理主義にもとづく農政の強行の結果であった。

表1に示されているように、一九七〇年の国内純生産は五九兆一九八〇億円（国民総生産は七三兆二四八一億円）であり、同年の農業純生産は三兆二五六〇億円で、その国内純生産に対する

割合は五・五%であった。同年の農業総生産額は四兆五五〇七億円である。また、わが国の産業別の国民純生産をみると表2の通りである。これらの表によってみても、農業の地位が低下しつつあることは明らかである。

また表3によれば、先進国の国内総生産の産業別割合における農林水産業の地位は一般的に極めて低く、イギリス二・五%、西ドイツ二・九%、アメリカ三%であり、フランスが六%、そしてわが国は六・六%である。これをインドの四八・二%、韓国の一・九%にくらべると、わが国の農業の地位が急速に低下し、産業構造全体が急速に欧米先進国に接近しつつある状態が読み取れる。

表1 国民経済における農業の地位

	1960	1965	1969	1970
国内純生産 (10億円)	13,293	26,185	50,033	59,198
うち農業純生産の割合 (%)	10.2	8.2	6.5	5.5
輸出総額 (百万ドル)	4,055	8,452	15,990	19,318
うち農産物輸出の割合 (%)	4.1	1.8	2.1	1.9
輸入総額 (百万ドル)	4,491	8,169	15,024	18,881
うち農産物輸入の割合 (%)	19.7	23.7	17.9	17.2
総就業人口 (万人)	4,465	4,754	5,059	5,108
うち農業就業人口の割合 (%)	26.8	20.6	17.0	15.9
中・高校卒の総就職者数 (万人)	125.6	132.5	120.7	118.8
うち農業就職者の割合 (%)	10.1	4.6	4.3	3.4
一般会計国家予算総額 (億円)	17,652	37,447	68,309	82,131
うち農業関係予算の割合 (%)	7.9	9.2	10.6	10.8

「1971年度農業白書付属統計表」による。輸出入総額は暦年，他は会計年度。農産物輸出入割合は農林省で用いている「輸出入農産物分類」にもとづく再計算の数字である。
 (『日本国勢図会』1973年，196ページ)

表2 わが国の産業別国内純生産 (国民所得) (会計年度)

	実 数 (億円)			構成比 (%)		
	1969	1970	1971	1969	1970	1971
第1次産業.....	43,369	44,288	42,924	8.7	7.5	6.5
農・林・水産業.....	43,369	44,288	42,924	8.7	7.5	6.5
第2次産業.....	191,576	227,111	250,730	38.3	38.4	38.1
鉱業.....	3,476	3,538	3,924	0.7	0.6	0.6
製造業.....	151,421	179,235	193,975	30.3	30.3	29.5
建設業.....	36,679	44,338	52,831	7.3	7.5	8.0
第3次産業.....	266,585	322,466	365,147	53.3	54.4	55.5
運輸・通信業など.....	39,615	47,505	52,807	7.9	8.0	8.0
卸売・小売業.....	86,394	105,760	119,809	17.3	17.9	18.2
金融・保険業など.....	56,673	66,596	73,088	11.3	11.2	11.2
サービス業.....	64,739	79,905	92,324	13.0	13.5	14.0
公務.....	19,164	22,700	27,119	3.8	3.8	4.1
小計 (要素費用表示 の国内純生産)	501,529	593,865	658,801	100.3	100.3	100.1
海外からの純所得.....	△1,767	△1,496	△940	△0.3	△0.3	△0.1
合計 (要素費用表示 の国民純生産)	499,763	592,370	657,861	100.0	100.0	100.0

△は負数。運輸・通信業などには電気・ガス・水道業を含む。農・林・水産業のうちわけは発表されていない。(『日本国勢図会』1973年，80ページ)

表3 国内総生産の産業別割合の国際比較(%)

	日 本 (1971)	アメリカ 合衆国 (1971)	イギリス (1971)	西ドイツ (1971)	フランス (1970)
農林水産業……………	6.6	3.0	2.5	2.9	6.0
鉱業・製造業……………	30.1	26.6	29.2	45.6	36.6
建設業……………	7.9	4.9	5.3	8.5	10.1
運輸・通信業……………	8.1	8.8	9.7	5.5	6.9
卸売・小売業……………	18.3	17.8	8.8	12.4	10.4
公務・サービス……………	29.0	38.9	44.5	25.1	30.0
計……………	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国内総生産(億ドル)……………	1 ¹⁾ 2,087	10,457	1,433	2,357	1,473
	イタリア (1971)	インド (1969)	韓 国 (1971)	アルゼン チン (1969)	オースト リア (1969)
農林水産業……………	8.4	48.2	29.1	11.2	7.2
鉱業・製造業……………	31.5	15.2	22.2	29.1	27.6
建設業……………	7.4	4.6	5.1	4.5	7.4
運輸・通信業……………	8.3	6.1	7.4	10.4	10.6
卸売・小売業……………	13.9	10.3	17.2	14.2	12.3
公務・サービス……………	30.5	15.6	19.0	30.6	34.9
計……………	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国内総生産(億ドル)……………	1,064	444	83	230	333

国連統計月報による。ただし日本は経済企画庁調べ(暦年)。国内総生産のドル換算につ
いては前表の脚注参照。運輸・通信業には電気・ガス・水道業を含み、公務・サービス
は金融・保険・不動産業を含む。西ドイツの電気・ガス・水道業は鉱業に含まれる。¹⁾
国内純生産。(『日本国勢図会』1973年、84ページ)

ところで、これらの表をみると「国民所得」とか「要素費用表示の国内純生産」とか、「要素費用表示の国民純生産」とか、「総産出額」、「純生産」などの国民所得統計上の諸概念や、また第一次産業、第二次産業、第三次産業などの分類をみるのであるが、そこで本稿ではこれらの国民所得統計上の諸概念を検討し、それらのもつ意義と限界を明らかにし、また、このことによつて、GNP信仰の非科学性を明らかにしながら、GNP信仰のなかで経済的合理性を押しつけられた日本農業が再び大きな「曲り角」に立たされている現実を認識したい。⁽¹⁾

(1) 昭和四七年度では国内純生産に占める農業の割合は四・七%にまで低下した。しかし、ここ二、三年來の世界の食糧事情の変化は、日本農業に新しい方向を要求しつつある。この要求は、やはり今回も財界・政府の立場からする要求であつて、海外農産物価格の急騰とわが国の外貨不足(石油価格の値

上げはこれを促進するであらう」により、従来の方針を変更して食糧の自給にふたたび重点をもどそうとするものであった。

農業基本法への批判は発足当時からあったが、それが発足して五年たった昭和四一年ころ、基本法農政の破綻は、おくれはせながら多くの学者や評論家によって指摘されはじめ、政策当局者自体も、基本法発足後ちようど一〇年目にあたる昭和四六年度『農業白書』で基本法農政の失敗を告白せざるをえなかった。

基本法発足当時、いわゆる自立経営農家の総農家に占める割合は、わずか八・六％にすぎなかった。それが四二年度には一三％弱にまで高まったが、その時点をピークにして、四四年度には八％台に下がり、以後年々その割合は低下した。四二年度に自立経営農家の割合が一三％近くにまで上昇したのは、構造政策の結果ではなく、むしろ水稻生産技術の向上と、年率一割近い米価引上げによるものであった。

四六年度『農業白書』（第二回目）は、こうした事実を認め、たうえて、さらに、

- (1) 農業所得は四五年度に一三年ぶりで前年度を下回ったが、四六年度にはこれよりさらに大きく落ち込んだこと、
- (2) 農業の比較生産性は四三年度以降ひきつづき低下をいつづけていること、
- (3) 専業農家の所得の伸びは兼業農家にくらべて悪く、かつ専業農家のなかでも基幹男子専業従事者のいる農家の所得の

伸びがもっとも低いこと、

- (4) 農家家計費の伸びは可処分所得の伸びを上回り、農産物価格の伸び悩みに対して資材価格は上がる一方で、農業投資の伸びも頭打ちの状態になったこと、

- (5) 農業産出額も四六年度にいたって一五年ぶりに対前年比で落込みを記録し、食糧自給率はさらに低下し、農産物輸入は進む一方であること、

など、生産、流通、所得、消費の全分野にわたって、いかに農業が農業でなくなりつつあるかを告白せざるをえなくなったわけである。

では四七年度『農業白書』は日本農業の傾向をどのように描いただろうか。以下、四七年度『白書』による日本農業の姿をみておこう。『白書』はまず日本経済の一般的推移について次のようにのべている。

戦後経済の復興段階にひきつづいて、わが国の経済は技術革新を中軸とした経済成長期を迎え、高度経済成長の過程を通じて世界に類例をみない高密度経済社会を形成し、その過程において豊かさの偏在と産業間格差の拡大が顕在化してきた。特定地域への人口と産業の集積、過密、過疎、公害、無秩序な開発による自然破壊の進行、さらに異常な地価上昇と国土資源利用の競争の激化など、近年、高度成長のひずみは、ますます深刻の度を加えている。

つまり、ここで『白書』ののべていることは資本主義社会の

不均等発展と、その弊害にほかならない。

資本主義経済の特徴の一つはその不均等発展であり、その根因は私的所有に基づく自由競争原理にある。資本家的生産は、ある特定産業部門の突出的強蓄積を必然化する。この産業部門は所与の資本主義国の支配的に有力な主流的産業部門であり、一国経済の基軸的な重要性をもつ産業部門である。わが国のそれは日本資本主義の高度成長を主導してきた電機、自動車、鉄鋼、石油化学、そして銀行、証券会社等の金融機関であった。

この部門の発展につれ、産業部門間に格差（不均等発展）が生じ、これを拡大させた。そして農業はいうまでもなく、最も取り残される性格をもつ産業部門である。そのあらわれが日本農業に対しては政府の重化学工業と輸出第一主義に促進されて顕在化した米の生産調整（減反政策・作付転換）、米価据置き、農産物価格の低迷であり、農業所得の低下、農外収入依存度の増大、農業就業構造の老齢化、女性化、兼業化であり、更には工業企業優先による国土資源利用策と、その結果としての地価の高騰である。さて『白書』は続いて農業の日本農業の現況として次の諸点を指摘している。

(1) 農業就業人口の流出

農業就業人口は、四六年度では、対前年比が九・六％と過去最高の減少率を示して七三三万人であり、この傾向は四七年度もひきつづき、四七年四月から一二月で七・六％の減少となっている。戦前の農業従事者数は約一、五〇〇万人前後を維持し

ていたが、現在では人口増にもかかわらず、七三三万人であることをみるなら、地すべりの流出を知ることができよう。

四六年度中に農家世帯員で他産業に移ったものとみると、その数八六万人（前年度対比八・五％増）であり、その主流は、第一に新規学卒者の四四万人で、新規学卒者で農業にとどまるものは二万二千人である。このうち男子あつぎ者は一万六千人で、これは前年度を一万人も下回る。第二はこれまで農業に従事していたものの流出で、その数二七万人（前年度対比三二％増）また農閑期の出稼ぎ人口は三五万人で、その六二％は農家世帯主、三一％はあつぎ者である。

とくに農業の将来にたいしての不安を反映して若年齢層（一四～二四歳）の割合は低下し、フランスの一二％、イタリアの一〇・三％に対し、わが国の新規学卒者の就農率は五・四％にすぎない。また農業専従者のいない農家は四六年の四二％から四七年は四七％にふえている。これは農業発展の大きな阻害要因となっている。総就業人口に占める農業就業人口の割合は一四・三％である。

(2) 農家戸数

農家戸数は五一七万戸（四七年一月現在前年比一・七％減）である。農家戸数は戦前約五五〇万戸前後に固定しており、戦後の一時期（昭和二五年までに）六一七万戸に増加したが、そのご昭和三五年までに六〇〇万戸に減り、現在に至っている。

(3) 専業・兼業戸数

農家は、農業のみを行う専業農家と、兼業農家に分類され、兼業農家は農業を主として他産業を従とする第一種兼業農家と、他産業を主とし農業を従とする第二種兼業農家に分類されている（農林業の統計で専・兼別統計がのせられるようになったのは大正一三年）が、現在五一七万戸のうち、専業農家は一四％第一種兼業農家は二八％、第二種兼業農家は五八％である。その割合は四五年で専業農家一五・六％、第一種兼業農家三三・七％、第二種兼業農家五〇・七％（四〇年で四二％）であった。

(4) 農業の生産性、農家と非農家の生活水準格差、国内純生産に占める農業の割合

なお就業人口一人当たりの生産性は、昭和四二年度までは農産物価格の騰貴などで上昇しつつあったが、四三年度から低下し始め、四六年度は製造業を一〇〇とすると農業は三〇・九（昭和四二年度→四五年度）、四六年度は三〇・〇％（非農業全体に対しては二九・五％）となり、このため製造業の一日当たり賃金に対する農業の一日当たり所得の割合も、四二年度の八七％を峠に低下し、四六年度は五四％となった。しかし、農外所得の増大は四六年度で二〇％増であり、このため農家と非農家の生活水準の格差は次のように縮小している。

農家世帯員一人当たり家計費の全国勤労者世帯に対する割合
 Ⅱ四五年度九五％から四六年度九八％
 農家世帯員一人当たり家計費の町村在住勤労者世帯に対する割合
 Ⅱ四五年度一〇三％から四六年度一〇六％。

表4 農用地率の国際比較（1000ha, %）

	年次	総面積 (A)	農用地面積 (B)	農用地率 (B/A)		農用地 1ha当り 人口	農業就業 1人当り 農用地 ha
				%	100人		
日本	1970	37,018	6,318	17.1	16.4		0.7
アメリカ	1970	936,335	435,613	46.5	0.5		125.8
イギリス	1969	24,403	19,368	79.4	2.9		26.6
西ドイツ	1970	24,797	13,575	54.7	4.6		5.6
フランス	1969	54,703	33,173	60.6	1.6		11.1
イタリア	1970	30,123	20,180	67.0	3.1		5.5
オランダ	1970	3,662	2,193	59.9	6.2		6.6
ベルギー	1970	3,051	1,599	52.4	6.2		8.9

注、農用地とは、耕地、樹園地、永年牧草地の合計である。（磯村隆文
 『日本経済の特異体質とその危機』『中央公論』1973年9月号、290ページより）

(5) 農業・農村と国土資源の利用状況
 地理的環境と風土的差異によってわが国の国土資源の利用状況は低く、表4のように約一七％強（三五年で二〇％）であり、イギリスの八〇％弱、フランス、オランダの約六〇％、イタリア

の六七%、アメリカの四六・五%などと比較すると遙かに低い。また農用地一キロメートル平方当たりの人口密度も日本の一、六四〇人にたいし、イギリス二〇九人、フランス一六〇人アメリカ五〇人であり、世界最高である。このほか農業就業者一人当たりの農用地も表4の示すように極めて低い。

こうしたなかで、出稼などの農業労働力の減少によって遊休農地と裏作放棄が増え、耕地利用率は三五年の一三四%から一〇五%に低下した。

(6) 農産物貿易Ⅱ輸入および食用農産物の総合自給率

農産物の輸入は依然増加傾向(四〇、四五年は年率一〇%)を示し、四六年三五億四千万ドルで、対前年比九%増を示し、対米輸入依存度は三六%である。

食用農産物の総合自給率は、四六年度七四%(前年度七五%)である。四七年に農林省がまとめた「農産物需給の展望と生産目標の試算」によると、五七年において国内農業の根幹をなす主要農産物は、完全自給ないし八〇%以上の自給率を確保できるとしている。

近年のわが国の農産物輸入額は世界の農産物貿易額の約一〇%(四五年)を占めている。とくに最近の小麦、飼料穀物の国際需給は、世界的な不作とソ連の大量買付けによってひつ迫に転じている。これがわが国に与える影響は極めて大きい。

(7) 農村社会の動向

今日の農村社会は、都市的様相の濃い地域社会から純農村的

な地域社会まで多様であり、今後も地域開発などによって複雑な変容を上げてゆくだろう。農村社会が現代社会の中で果たすべき役割、とくに国土・自然環境の保全、培養、余暇空間としての役割は最近、西欧諸国でも高く評価されており、わが国では転職の困難な中高年齢者の就業と生活の場ともなっている。

農業と農村が健全な発展を遂げるには、農村の集落の実態と住民意思に立って、農業生産基盤と農村の生活環境施設の整備を進める必要がある。

以上のようにのべたのち、次の結論を与えている。

(8) 結び

わが国の農業は、生産の減退や農産物価格の停滞などによる農業所得の伸び悩み、兼業農家の増大、自立経営農家の減少など生産、価格、構造の各面で極めて困難な問題に直面し、加えて農産物の国際需給のひつ迫、国際通貨体制の動揺など激動する国際政治経済への対処にも迫られるなど、これまで経験したことのない局面に立たされている。

このような状況の中で、適切な国土利用計画のもとに国民食糧の安定供給という役割を果たしながら、農業従事者の所得と生活水準の向上を確保していくことが今日のわが国農業の課題となっている。

このように四七年度『白書』は、ここ数年続いた農業の沈滞ムードを破る農業上昇の第一段階が四七年であることを指摘しているが、これに対して朝日新聞(四八年三月三〇日)はその解

説で「国内自給論風向きの変化」という見出しで次のようにのべている。

「今年の農業白書は近來めずらしく『農産物の国内供給力強化』の考え方を打出した。ここ数年、わが国の農業は肩身のせまい思いをしてきた。世界的に農産物の過剰傾向が続いたうえ、わが国の貿易収支も大幅黒字基調になったことを背景に、カネのかかる農業はもういらない、農産物は安いものを輸入すればよい、式の議論が幅をきかしてきたからだ。

農林省でさえ、昨秋まとめた『農産物需給の展望と生産目標の試算』で、昭和五十七年度の農産物自給率を七三―七七％に確保するという方針を打出したさい、『こんな国内自給論をぶち上げると、袋だたきにあいはしないか』と、おっかなびつくりだった。

こうした風向きが昨年末あたりから微妙に変ってきた。穀物を中心に農産物の需給が世界的に窮屈になってきたからだ。

『七〇％台の自給率では低すぎる』という声さえ出てくる始末で、こんどの白書が国内自給を強調したのも、そうした潮流の変化をとらえたものといえる。

だが、この問題に関連した白書の言回しは、なおきわめて抽象的であるうえ、分厚い白書のなかでわずかに数行という少ない分量に過ぎない。したがって『国際需給がひつ迫している今こそ、農産物自給問題を真正面から取上げ、一般に問いかけるべきではなかったか』という論者からは、早くも農林省の政策意

欲の不足に批判が投げかけられている。

また白書は、農業の自然環境保全に対する役割を強調しているほか『農村的風土と文化的伝統の存続・発展』についてまで大胆な提言をしている。しかし農業や化学肥料の乱用によって破壊されてきた自然環境や地力に対し、農政そのものがどのような責任を負っているかは、全くふれていない。いくつかの大胆な問題提起をしながらも、なお国内農業の生産力強化というまでの明確な主張を打出せないでいる、いまの農政のあり方に白書で指摘された多くの問題点の根があるのではなからうか」問題の核心は外国食糧が安く、かつ日本が外貨に不自由のないときは農業を切り捨てようとし、いま、外国農産物が高く、外貨も不足気味になると、国内生産力強化を唱える農政のあり方にある。

二

日本ほど、GNPとか、国民所得とか、あるいは経済成長率とかいうことばが一般に使われる国は少ないといわれている。

「GNP時代」とか「GNP戦争」などということばすらあらわれ、「国民総生産」とか「国民所得」とかいうことばが毎日の新聞のどこかに必ずといってよいほどのせられていた。とくに、過去数年、日本政府の発表している統計数字によれば、日本の国民総生産の伸び率は資本主義世界最高を示し、注目されてきたのであるが、公害と過剰生産が目立つにつれ、さすが

にGNPへの反省が強くなってきた。とくに昨年一月以降の石油危機を契機として、先進工業国の産業構造の転換が要請され、先進工業国の資源多消費型の産業構造を省資源・省エネルギー型に移行させる必要が一部で強調されてきている。とりわけ日本の場合六〇年代の一〇年間で国民総生産は二・八倍の成長を示し、この間資源消費量でも石油で六・四倍、鉄鋼石で五・三倍、原料炭で三・四倍という多消費を示し、世界の資源の生産および輸出の年増加率は六％から七％であったのに対し、日本の資源輸入と消費の年増加率は約二〇％という多消費型をみせていた。通産省は石油危機をきっかけに省資源・省エネルギー型産業構造への政策転換のために、わが国では始めての「エネルギー集約度」という指標を使った産業の格づけを発表している。すなわち、集約度の低い業種ほどエネルギーを浪費するわけで、石油、石炭、天然ガスなどの一次エネルギーを一単位投入した場合、どれだけの付加価値が付加されるかを測る指数である。主要業種のエネルギー集約度のベスト一〇およびワースト一〇は表5の如くである。

しかし、高度成長はエネルギー多消費の問題と関連し、公害問題、物価問題、国際収支などにも直接関連する問題であり、とくに環境破壊の面から「くたばれGNP」の非難が強く、GNP至上主義に反省がおこったのは当然である。たとえば経済企画庁国民生活課長の岩田幸基氏は次のように主張している。「このところ、GNPに対する不信感がいろいろと巻き起っ

表5 主要産業のエネルギー集約度

$$\text{集約度} = \frac{\text{付加価値誘発額}}{\text{一次エネルギー誘発額}}$$

ベ ス ト 10			ワ ー ス ト 10		
①	製糸	83.39	1	銑鉄	2.13
②	印刷出版	75.83	2	粗鋼	3.82
③	光学器具	61.53	3	熱間圧延鋼材	6.69
④	時計	59.93	4	無機基礎化学薬品	7.86
⑤	自転車など	59.43	5	フェロアロイ	8.15
⑥	民生用電気機器	57.07	6	有機基礎化学薬品	8.89
⑦	綿紡	54.11	7	鋼管	9.95
⑧	製材合板	50.06	8	非鉄金属地金	11.58
⑨	医薬品	48.35	9	セメント	11.69
⑩	自動車	41.00	10	合成繊維原料	16.05

てきている。たとえばさる三月九日から開かれた国際社会科学評議会の公害国際シンポジウムでは、スウェーデンのダーイン教授が『GNPがふえるにしたがって、環境の質が下がり、

人間性が失われて行くという逆の関係がある』と指摘した。そして、GNPに一種の減価償却の考え方をとり入れる必要があると述べている。つまり今後はGNPから社会資本、自然資本の悪化を一種の減価償却として差引く必要があるのではないかといいわけである。いつてみれば一種の公害デフレのしるしをつくって、これでGNPをデフレートしようという考え方である。

また、OECDのヴァン・レーネップ事務総長もそのメモの中で、『一九七〇年代においては、成長それ自体よりもむしろ福祉に一層の重点をおくべきである。そのためには、われわれは、厚生経済の理論をとり入れて経済成長の概念を拡張すべきである』と述べ、GNPがもはや、経済政策の目標となり得ないことを強調している。

こういうふうに、公害問題の激化をひとつの発火点として、GNPを経済政策の目標とすることに対する反省が起つてきたことは、ややオーバーにいえば、世界各国で、経済政策の目標に対する重大な価値転換が生じつつあるともいうことができる。

こうした価値転換が生じてきたのは、いくつかの背景があるが、まず第一には、公害問題のように、GNPの増加に応じてその価値を減少させるような『外部不経済』の要因が大きくなってきたこと、第二には、七〇年代を迎えて、人々の欲望構造がこれまでの『物質的な豊かさ』から、次第に知識、情報、生

きがいといった『精神的豊かさ』を求めるように変ってきたこと、さらに第三には、人々の福祉、幸福という、経済外的要素が重要になってきたことなどが考えられる。

こうして、GNP時代はいまやその幕をとり、新しい『経済的福祉』を経済政策の目標とする時代が、幕をひらこうとしている。

しかし、ここで問題なのは、この『福祉』という抽象的な概念を、経済政策の具体的目標となる数値にすることが果してできるだろうかという点である。

この点に関しては、古くはベネット以来、多くの学者によって試算が行なわれてきた。最近では、ユネスコとWHOが共同である種の福祉指標を試算しているし、またアメリカでも、社会指標という名前で、宇宙開発計画を契機にしてその指標化が試みられるようになっていた。さらに、わが国でも経済企画庁が中心になって、いくつかの試算が行なわれているが、それらのいずれもがまだGNPに代るほど信頼性のおけるものになっていない。

しかしながら、七〇年代を迎えて、アメリカなどの先進国はもちろんのこと、東南アジアのような低開発国でも、福祉水準の増加を大きな経済政策の目標としようという気運が生まれていくことから考えると、どうしてもこの新しい『経済福祉指標』の開発は欠くべからざる問題である。GNPに代るべき、福祉指標の作成こそ、七〇年代の入口に立ったわれわれのなす

べき最大の課題であるというのは、果して云いすぎなのであろうか」(『GNP時代への反省』『日本財政経済研究月報』一七巻四号、一九七〇年四月、一ページ)。

たしかに、ここにはGNP時代への一つの反省があった。この反省をもちいた第一の原因は、公害問題のような環境破壊によって人間性喪失があまりにひどいことである。しかし、岩田氏が第二の原因として、七〇年代を迎えて人々の欲望構造がこれまでの「物質的な豊かさ」から「精神的豊かさ」へと移行したからだとする点はどうであらうか。たしかに、以前のような生活物資そのものの欠乏は今日ではみられない。しかし、これらの物資を購入する所得の不充分な階層の存在や、世界一の物価高と、それに対する労働者の抵抗という事実一つをみても正しくない。GNPの増大はそのまま勤労者の「物質的豊かさ」を保証するものではない。だから、氏が第三の理由としてあげている経済外的要素を重視する点も正しいが、それは経済的要素の要求が満たされた上での要求ではなく、逆に満たされないままで、その上にさらに要求されているのである。しかも、GNPから自然資本、社会資本の悪化を一種の減価償却として差引く必要があるという考え方一つをみても、人間の自然的環境や社会的環境までもが資本概念でとらえられているという事実、この事実のなかに資本主義社会の転倒された状況をわれわれは痛感せざるをえない。だから、この資本そのものへの批判なくして、「経済福祉指標」の開発をとなくとも、それは空語

に終わらざるをえないであらう。しかし、それにもかかわらず、GNP時代への警告がはっきりとそこには示されていたのである。

問題はGNPという概念そのもののなかに潜んでいたのである。

三

そこで、GNPとか国民所得とかの数字がどのような内容をもっているのか、またこれらの数字はどのようにして作成されているのか、について、以下やや詳しくみておこう。

わが国の政府推計国民所得統計は、現在経済企画庁の付属機関である経済研究所で作成、公表されている。戦前では一九二五年、三〇年、三五年および四一〜四五年に作成され、毎年作成されるようになったのは戦後である。戦前のそれは日本独自の方式によるものであったが、戦後はアメリカが日本の占領政策に役立てるために、GHQ統計担当官の指導下にアメリカ方式に準拠して作成を命じられたものである。しかし、基礎資料の關係で一九四六年度から五〇年度までの精度はかなり劣るといわれている。現行の一九三〇年以降の公表数字は、経済審議庁調査部国民所得課によって、一九五四年に『日本経済と国民所得』として公表されたものである。また一九六六年四月一二日に一九五一〜六四年の数値を改定した国民所得統計を発表した。経済審議庁とは経済企画庁の前身であり、これは一九五二

年八月に総理府の外局として新設され、その国民所得課が国民所得の計算を行っていた。一九五五年七月に現在の名称となり、さらに一九五八年七月、経済企画庁の機構改革が実施され同庁内に経済研究所が創設され、そこに「国民所得部」が包摂された。経済審議庁の前身は一九四六年八月に物資需給計画の安定と推進を目的として設けられた経済安定本部であり、そこに「国民所得調査室」が設けられていた。

国民所得統計は戦後アメリカ方式を採用したが、その後、アメリカ、イギリス、カナダが中心となって国民所得統計の国際標準方式である「国連方式」が一九五三年に作られ、日本も直ちにこの方式をまねた。しかし、この方式にも不十分な点があるとして、アメリカで「国民経済計算審査委員会」が組織され、一九五七年に同委員会は、国民所得統計、産業関連表、マナー・フロー表、国民貸借対照表、および国際収支表を統合して、国民経済計算体系を完成すべきである、という勧告を政府に行った。またヨーロッパでも独自の国民所得統計体系を作り出した。日本も「国民経済計算審議会」（一九六三―六五年）が「国民経済計算の改善に関する要綱」（一九六五年三月二日）を政府に答申している。

このように現行の資本主義諸国の国民所得統計は国連方式を基準にしており、日本もこれに従っている。しかし、それは一九三六年、J・M・ケインズが「雇用・利子および貨幣の一般理論」をあらわして以来、国民所得が経済分析の武器ないし経

済政策の手がかりとして用いられるようになったことからわかるように、ケインズ体系を基礎に据えており、資本主義社会の階級関係、搾取・被搾取の関係を隠蔽しながら、国家独占資本主義の政策遂行手段としての役割をもたせられている。

(2) しかし真の国民所得論は社会的総資本の再生産と流通の分析によつてのみ基本的に解決される。この点をレーニン²²⁾は次のように明確に指摘している。

『国民所得』の問題や『国民的消費』の問題は、それを独立して提起しているかぎりには絶対に解決されず、ただスロラの論議や定義や分類をたくさんならべたてただけにすぎなかったが、しかしそれらの問題は、社会的総資本の生産過程が分析しつくされると完全に解決されたのである。そればかりでなく、この問題は、国民的生産物に対する国民的消費の関係と、この生産物の個々の部分の実現とが明らかにされると、個々別々には存在しなくなる。そしてこのところは、これらの個々の部分に名称を与えることだけである」(『ロシアにおける資本主義の発展』『レーニン全集』第三巻四一ページ、傍点はレーニン)

すなわち、国民所得理論の基本的命題は、国民所得は年々の社会的総生産物とは一致せず、それは価値形態からみれば可変資本と剰余価値との総額(V+M)であり、素材形態からみれば生産された個人の消費手段の総額と生産された生産手段のうちで生産の拡大に向けられる部分との合計である。つまり社会的総生産物の二部門三分割把握である。この基本的命題が解明されたならば、あとはレーニンのいうように、国民的生産物の個々の部分に名称を与えること

だけである。

資本主義的再生産過程は、直接的生産過程とともに、それを媒介する本来的流通過程をも包括する。したがって、再生産過程が実現するためには、資本の循環と回転がどこおりなくおこなわれなくてはならない。しかもこのことは、個別的資本についてのみでなく社会的総資本についてもあてはまらなくてはならない。個別的諸資本の循環は、互いにかみあい、前提しあい、条件づけあっている。まさにこのからみあいにおいて社会的総資本の運動を形成している。したがって、個別的諸資本の循環をこの総体としてのからみあいにおいて、すなわち社会的総資本の再生産と流通の過程として考察しなくてはならない。これが再生産論の主要な課題である。

社会的総生産物の再生産過程

社会的総生産物の再生産と流通の過程の解明のためには、まず社会的総生産物(W)を素材形態と価値形態との二大視点から把握しなければならない。すなわち、社会的総生産物は、素材の視点からは生産手段と消費手段との二つの種類に大別され、これに応じて社会的総生産は生産手段の生産部門(I)と消費手段の生産部門(II)との二大部門に分かれる。(消費手段はまた生活必需品と奢侈品というように再分割することもできるが、問題の解明はこの二部門分割によつて基本的に果たされる。)次に社会的総生産物は、価値の視点からは、不変資本(C)、可変資本(V)、剰余価値(M)の三つの価値部分に分割される。

再生産表式

この把握によつて構成された、次のようないわゆる再生産表式によつて、はじめて社会的総生産物の素材補填と価値補填との過程が

総括的に明らかにされる。

$$\begin{array}{l} W, \\ \left[\begin{array}{l} I(W(C) + W(V) + W(M) \cdots \cdots \text{生産手段 } P_m \\ II(W(C) + W(V) + W(M) \cdots \cdots \text{消費手段 } K_m \end{array} \right. \end{array}$$

この表式によつて、社会的総生産の素材補填および価値補填の過程は、この過程を媒介する流通を考慮の外におくならば、次の三流れの運動として示される。すなわち、

(1) Iの第I部門内での交換による補填

(2) II+IIIの第II部門内での交換による補填

(3) I+II+IIIの両部門間での交換による相互補填である。

以上の再生産表式の理論的分析の方法として、分析に必要な次のような諸前提が設定されている。すなわち、(1)生産物は価値どおりに交換される。(2)現物形態をもつて機能をつづける固定資本は除外される。したがって、不変資本の価値は一年間で全部消費され、すべてそっくりその年の生産物に移される。(3)直接的生産過程で起こる変化は捨象される。したがって、資本の有機的構成や剰余価値率是不変である。(4)生産資本の構成諸部分に価値変動が生じない。(5)生産物は各種の生産部門のあいだに均衡的に配分される。(6)剰余価値はまだ利潤、利子、地代などに転形しないで、その全部が資本家によつて取得される。したがって、一社会は労働者と資本家との二大階級から成っていると想定される。(7)小商品生産者や外国貿易ももちろん除外されている。

さて、総価値九〇〇〇単位の社会的総生産の構成は、次のような表式として示すことができよう。

$$W = \begin{cases} 14000c + 1000v + 1000m \\ 112000c + 500v + 500m \end{cases}$$

なお、両部門の資本構成 (C:V) は (4:1)、剰余価値率は一〇〇%とする。また現物形態をもって機能をつづける固定資本は除外されている。

ところで、この表式を基礎として、社会的総生産物のすべての部分が素材形態と価値形態との点でどのように補填されるかを分析することを通して、単純再生産における社会的総生産の実現の基本的条件を示すことができる。

資本主義的単純再生産過程では、剰余価値の全部が資本家の個人的消費に向けられる。このばあいの社会的総生産物の素材補填および価値補填の過程は、この過程を媒介する貨幣流通を考慮の外にあれば、次の三流れの運動として示される。

(i) $I4000c$ は、第Ⅰ部門の資本として生産的消費に支出されるが、それらはすでに生産手段の形態で存在しているので、この部門の内部での資本家相互の交換によって補填される。

(2) $II500v + 500m$ は、第Ⅱ部門の労働者と資本家との個人的消費に支出されるが、それらはすでに消費手段の形態で存在しているので、この部門の内部での交換によって補填される。

(3) こうしてなお残っているのは、 $II1000v + 1000m$ であり $II2000c$ である。はじめの $II1000v + 1000m$ は、第Ⅰ部門の労働者と資本家との個人的消費に支出されるが、それらは生産手段の形態で存在しているので、第Ⅱ部門の生産物と交換されなくてはならない。また、

$II2000c$ は第Ⅱ部門の資本として生産的消費に支出されるが、それらは消費手段の形態で存在しているので、第Ⅰ部門の生産物と交換されなくてはならない。したがって、 $II1000v + 1000m$ 及び $II2000c$ とは、両部門のあいだで互に交換されて補填される。

以上で明らかのように、資本主義的単純再生産における社会的総生産物の実現の基本的条件は、 $Iv + IIv = IIc$ 、すなわち、生産手段生産部門の可変資本と剰余価値との総額が、消費手段生産部門の不变資本に等しくなくてはならない、ということである。

資本主義的拡大再生産

資本主義的拡大再生産過程は、資本の蓄積すなわち剰余価値の資本への転化を条件とする。したがって、剰余価値は、資本家の個人的消費に向けられる部分 (m') と、新たな資本として旧資本に追加され生産的消費に向けられる蓄積部分とに分けられる。ところで、各生産部門の資本は、不变資本と可変資本とから成っているから、剰余価値のうちの蓄積部分もまた、追加的の生産手段に支出される追加的不变資本部分 (c') と、追加的労働力に支出される追加的可変資本部分 (v') とから成っている。しかし、この蓄積部分の支出のためには、追加的労働力の供給が与えられたとしても、なお追加的の生産手段が市場に存在していなくてはならない。いいかえれば第Ⅱ部門の年々の生産物は、単純再生産に必要な生産手段の量を超える超過分を含んでいなければならない。したがって、資本主義的拡大再生産は、単純再生産の基本的条件である $Iv + IIv = IIc$ を最初から排除するのであって、 $Iv + IIv > IIc$ をその物質的前提条件としている。

以上の前提から出発すると、たとえば拡大再生産のための総価値

九〇〇〇単位の社会的総生産物の構成は次のような発端表式に示すことができる。

$$W' \begin{cases} \text{I} 4000c + 1000v + 1000m \\ \text{II} 1500c + 750v + 750m \end{cases} \\ (Iv + m > IIc)$$

なお、第Ⅰ部門の資本構成は4:1、第Ⅱ部門の資本構成は2:1
剰余価値率は100%であり、これらの事情は各蓄積年度にわたって不変とする。また現物形態をもって機能をつづける固定資本は除外されている。

ところで、この発端表式から出発して、社会的総生産物のすべての部分が素材形態と価値形態との点でどのように補填されるかを分析することを通して、拡大再生産における社会的総生産物の実現の基本的条件を示すことができる。

そこで、第Ⅰ部門の資本家がその剰余価値の半分を個人的消費部分(m)に向け、残りの半分を4:1の構成で追加的不変資本(c)と追加的可変資本(v)とに向けるとするならば、第Ⅰ部門の剰余価値は次のように分割される。

$$II 1000m = 1500m' + 400c' + 100v'$$

このばあい新たに考察されなくてはならないのは、蓄積部分1400c' + 100m'である。そのうち、1400c'はすでに生産手段の形態で存在してゐるから、第Ⅰ部門内部の交換によって補填される。それに対して、100v'は、追加労働者の個人的消費に支出されるのだから、第Ⅱ部門の生産物と交換されなくてはならない。しかし、そのためには第Ⅱ部門でもまた蓄積がおこなわれねばならないのであって、第Ⅱ部門の剰余価値のうちからII 100v'との交換のためにII 100c'を

あたる部分が追加的不変資本に転化される。そうすると、第Ⅱ部門の剰余価値のうちから第Ⅱ部門の資本構成に応じて、さらにII 100c'を機能させるために必要なII 50v'にあたる部分が追加的可変資本に転化される。こうして、第Ⅱ部門の剰余価値のうち、これらの蓄積部分を控除した残りの部分が、資本家の個人的消費部分(m)に向けられる。このようにして、第Ⅱ部門の剰余価値もまた次のように分割される。

$$II 750m' + II 600m' + 100c' + 50v'$$

以上の考察から、資本主義的拡大再生産第一年度における社会的総生産物の構成は、次のように展開されることになる。

$$W' \begin{cases} \text{I} 4000c + 1000v + 500m' + 400c' + 100v' \\ \text{II} 1500c + 750v + 600m' + 100c' + 50v' \end{cases}$$

右の点線で囲まれた部分の運動は単純再生産のばあいと同様であり、したがって、それ以外の部分の運動についてみてきたわけである。ところで、このばあいにおける社会的総生産物の素材補填および価値補填の過程は、この過程を媒介する貨幣流通を考慮の外におくならば、すでに多くを説明するまでもなく、次の三流れの運動として示される。

- (1) I 4000c + 400c' のⅠ部門内交換による補填
- (2) II 750c + 600m' + 50v' のⅡ部門内交換による補填
- (3) II 1000v + 500m' + 100v' + II 1500c + 100c' の両部門間での交換による相互補填

以上の考察で明らかなように、資本主義的拡大再生産における社会的総生産物の実現の基本的条件は、 $Iv + m + v' = IIc + c'$ である。

この条件が満たされてはじめて、生産的消費と個人的消費とが連絡され、それによって、社会全体としての資本と所得の拡大再生産が、したがって資本主義搾取関係の拡大再生産がなめらかにおこなわれるのである。

なお、拡大再生産過程における以上の三流れの運動の結果、第二年度以下の社会的総生産物の構成は次のように進展して行く。

第二年度	I 4400c + 1100v + 1100m = 6600
	II 1600c + 800v + 800m = 3200
	I 4840c + 1210v + 1210m = 7260
第三年度	II 1760c + 880v + 880m = 3520
	I 5324c + 1331v + 1331m = 7986
第四年度	II 1936c + 968v + 968m = 3872
	I 5856c + 1464v + 1464m = 8784
第五年度	II 2129c + 1065v + 1065m = 4259

このような表式分析によって、資本主義的単純再生産と流通の過程の基本的条件、あるいはそこにおける社会的総生産物の実現の基本的条件は、 $Iv + m = IIc$ であること、資本主義的拡大再生産におけるそれは、 $Iv + m > IIc$ を必要前提条件として展開される $Iv + m + v = IIc + c$ であることが示される。

ほぼ以上の骨組みをもつマルクスの再生産論と現実の国民所得理論の諸範疇は勿論直接結合できるものではない。にもかかわらず、レーニンの指摘していたように両者の関連という見地に立つことなくしては国民所得理論の科学的理解もありえないのである。

ところで日本経済の自由世界第一の「高度成長」などという

場合、「経済成長 economic growth」という言葉の中味をはっきりつかむ必要がある。経済成長とは「経済の発展」であり、「経済活動の規模拡大」であり、「物やサービスの生産が増加しつつあること」である。つまりある年の「国民総生産」を一〇〇とし、その翌年が一〇〇なり、一〇〇%の経済成長をとげたということである。式でいえば次のようになる。

$$\frac{\text{ある年の(国民総生産)} - \text{前年の(国民総生産)}}{\text{前年の国民総生産}} \times 100 = \text{ある年の国民総生産の成長率}(\%)$$

では、右の一〇〇とか一一〇とかいうばあい数字の単位はなんだろうか。いうまでもなく、一年間に生産された財貨およびサービスを合計したものの大きさは、それぞれの生産物の量(使用価値量)ではかることもできるし、価格(交換価値量)ではかることもできる。生産物を使用価値量ではかるばあいには、生産物の種類により単位がちがう。たとえば、重さはトン長さはメートルであらわすというように。しかし、これらの異なった質の単位を総合してもなんの意味もないのだから、生産物の合計をその量で示すことは無意味である。では国民総生産の単位は価値であらうか。商品の価値量を直接表示することは不可能なのである。したがってそれは実際には価格で示す以外に方法がない。しかも国民所得統計での「国民総生産」をはかるばあいの価格とは、そのときどきの市場価格であり、しかもこの市場価格のなかには間接税(酒税、物品税その他)がふくまれ

ているのである。

そこで以下、「総生産額」「国民総生産」「国内総生産」「国民所得」「国内所得」などの諸概念を明らかにしよう。

「総生産額」 一國で年間に生産されたすべての財貨およびサービスの価格総計は総生産額 (total products) とよばれる。この部分には海外からの純所得もふくまれている。

「国民総生産」 しかし、この「総生産額」は、ある企業の生産物の価格が、他の企業に売られてその企業の生産価格に加算されるばあいには二重計算され、企業Aから企業B、BからC等々と重複計算される回数が増加するにつれて、その価格を増加する。だから、このようなばあいには真実の生産額を示さない。そこで、この「総生産額」から、集計の重複計算を避けるために、企業間で売買しあった機械、原料、半製品、動力などのなかで、他の生産物を生産するためにその全部が使われてしまったもの——これを「中間生産物」とよぶ——の価格を控除したものが、「国民総生産」 (gross national products 略してGNP) である。この重複計算を避けるものの中には、財貨だけではなく、サービスも含まれる。

「国内総生産」 「国民総生産」から海外からの純所得を差引いたものは「国内総生産」 (市場価格表示) とよばれる。

さて、このGNPの計算にあたって、ある財貨およびサービスはただ一度しか計上しない (中間財の除外) のであるが、この点を日本経済新聞社編の『経済記事の見方』 (一九七〇年版、七

六ページ) は、「製粉会社が農家から小麦を一〇〇万円買い、これで小麦粉をつくって製粉工場に二〇〇万円で売り、製パン工場がこれでパンをつくって三〇〇万円で売った」という例をあげて、「この合計六〇〇万円のなかには小麦の一〇〇万円が三回も計上されている。したがって、この重複をさけ、農家一〇〇万円、製粉業者一〇〇万円、製パン工場一〇〇万円の計三〇〇万円がGNPとして計上される」と説明している。

すなわち、農家Aが、 $40c + 30v + 30m \equiv 100$ 万円Hの小麦を生産し、製粉業者Bがこの一〇〇万円の小麦を使用して $100c$ (小麦) $\cdot 40c + 30v + 30m \equiv 200$ 万円Hの小麦粉を生産し、製パン業者Cがこの二〇〇万円の小麦粉を使用して $200c$ (小麦粉) $\cdot 40c + 30v + 30m \equiv 300$ 万円Hのパンを生産するならば、総生産額は合計六〇〇万円になるが、実はこれを $c + v + m$ に分類合計すれば、

$$A \quad 40c + 30v + 30m \equiv 100$$

$$B \quad 40c + 30v + 30m \equiv 100$$

$$C \quad 40c + 30v + 30m \equiv 100$$

の合計三〇〇万円であって、これがこの期間内につくりだされた総生産物の価格であり、GNPである。

右の例は、AからB、BからCへと、その生産物の総量が売られて、生産的に消費された例であるが、次に製品の一部分だけが他企業に売られた場合を考えてみよう。Aが、 $40c + 30v + 30m \equiv 100$ 万円Hのある商品を生産し、そのうちBに一〇万円

分を売ったとする。Bはこの二〇万円分を製品の製造に全部つぎいみ、 $10c \cdot 40c + 30v + 30m = 110$ 万円の商品を生産し、このうち二〇万円をCに売り、Cもこの二〇万円分を製品の製造に全部消費して $20c \cdot 40c + 30v + 30m = 120$ 万円の商品を生産したとする。すなわち、

$$A \quad 40c + 30v + 30m = 100 \text{万円}$$

$$B \quad 10c \cdot 40c + 30v + 30m = 110 \text{万円}$$

$$C \quad 20c \cdot 40c + 30v + 30m = 120 \text{万円}$$

である。総生産額は三三〇万円であり、中間生産物はAの一〇CとBの二〇Cの計三〇万円である。したがってGNPは330万円-30万円=300万円である。

以上のことは、A、Bの製品が一部ではなく全部B、Cへ売られたが、B、Cではこの期間にその一部だけ（たとえばさきのばあいと同様にAの一〇万円、Bの二〇万円）製品の製造に消費しなかった場合も同じこと（総生産額三三〇万円、GNP三〇〇万円）である。

以上のことから、総生産額は生産段階が細分化されるほど大きくなることがわかう。なぜなら、一段階前の生産額がそれを原料として使用する次の段階の生産額にそっくりそのまま含まれて、二重に計算されてくるからである。それぞれの段階の生産額から生産財使用額を差し引いて、各段階で純粋に付加された価値を求め、それを経済全体について集計することによって計算された国民所得は、二重計算のあやまりをさけることが

表6 わが国の国民総生産と総支出（会計年度）

	実 数 (億円)			構 成 比 (%)		
	1969	1970	1971	1969	1970	1971
国民所得(要素費用表示) の国民純生産).....	499,763	592,370	657,861	79.3	80.8	81.1
資本減耗引き当て.....	83,893	99,361	111,331	13.3	13.6	13.7
間接税.....	47,144	54,796	58,096	7.5	7.5	7.2
(控除) 経常補助金.....	6,333	8,226	8,790	1.0	1.1	1.1
統計上の不突合.....	5,506	△5,820	△7,566	0.9	0.8	0.9
合 計(市場価格表示) の国民総生産).....	629,972	732,481	810,932	100.0	100.0	100.0
個人消費支出.....	325,114	376,034	425,040	51.6	51.4	52.5
政府の財貨サービス購入.....	50,804	60,286	71,561	8.1	8.2	8.8
国内総固定資本形成.....	221,412	256,453	279,684	35.1	35.0	34.5
在庫品増加.....	24,604	30,427	12,242	3.9	4.2	1.5
輸出と海外からの所得.....	71,737	86,570	100,030	11.4	11.8	12.8
(控除) 輸入と海外への所得.....	63,699	77,289	77,624	10.1	10.6	9.6
合 計(市場価格表示) の国民総支出).....	629,972	732,481	810,932	100.0	100.0	100.0

△は負数。

(『日本国勢図会』1973年, 81ページ)

である。

わが国の国民所得統計では、国民総生産GNPは「市場価格表示の国民総生産」という項目で示され、その内容は表6の諸項目からなりたっている。

「国民所得」

右の国民総生産から、さらに生産に必要な不変資本（この場合には原料や補助材料のような流動不変資本のほかに、機械や設備などのような固定不変資本がある）を差引くと、その年の純生産物（生産過程であらたにつくられた価値、すなわち「国民純生産」(net national products, 略してNNP) がえられる。これは別なこゝとばでいえば付加価値(value added)である。つまり国民所得とは、一国の経済において、過去の労働の生産物であるいっさいの生産手段（機械、装置、建物、原料、補助材料等、これらは資本家に所有されて資本資産とよばれる）を利用して一定期間（通常一年間）内にあらたに生産され、分配され、処分されるところの物とサービスの合計である。つまりマルクスのいう $v+m$ 、すなわち基本的には賃金および利潤と地代である。

「市場価格表示の国民所得」国民所得もしくは国民純生産を国民所得統計では「市場価格表示の国民所得」とよんでいる。

国民所得は、過去の生産物であるストック（貯量＝蓄え）に対して、その年にあらたに生産された純生産物の流れをとらえたもので、フロー（流量）の概念である。

「要素費用表示の国民所得」しかし、右の「市場価格表示の

表7 わが国の国民所得の分配（会計年度）

	実 数 (億円)			構 成 比 (%)		
	1969	1970	1971	1969	1970	1971
雇用者所得……………	268,268	323,868	377,032	53.7	54.6	57.2
個人業主所得……………	106,274	115,582	118,254	21.3	19.4	18.0
個人の財産所得……………	57,943	69,259	80,431	11.6	11.7	12.2
法人企業から個人への移転…	927	1,038	1,041	0.2	0.2	0.2
法人税および税外負担……………	26,901	34,149	34,587	5.4	5.8	5.3
法人留保……………	39,152	47,897	47,140	7.8	8.1	7.2
政府の事業所得・財産所得……………	6,119	7,507	7,548	1.2	1.3	1.1
(控除)一般政府負債利子……………	3,779	4,416	5,272	0.8	0.7	0.8
(控除)消費者負債利子……………	2,041	2,513	2,901	0.4	0.4	0.4
合 計 (国民所得)……………	499,763	592,370	657,861	100.0	100.0	100.0
(欄外) 法人所得……………	73,838	91,197	90,900	14.8	15.4	13.8

法人所得＝個人の財産所得のうち国内法人からの配当所得＋法人企業から個人への移転
＋法人税および税外負担＋法人留保。

(『日本国勢図会』1973年、80ページ)

国民所得」のなかには、酒税や物品税のような間接税がふくまれているため、その分だけ価格が大きくなっているものもあれば、逆に經常補助金のように政府が企業に支出しているため、その分だけ安くなっているものもある。そこで、この国民所得からさらに間接税を差引き、經常補助金を加算したものが「国民所得（要素費用表示の国民総生産）」であり、その中味は表7の諸項目からなっている。そして、これから海外からの純所得を差引いたものを「国内純所得（要素費用表示）」とよぶ。

マルクスの価値段階での言葉でいえば、一国の一年間の「総生産額」は、中間生産物を重複計算したところの各生産者の生産物価値の総計に相当する概念である。さきの小麦からパンまでの簡単な例でいえば、六〇〇万円に相当する。これから、原料や材料や燃料のように、ほかの生産物を生産するためにその全部が使われてしまうもの、つまり流動不変資本と、固定資本の減価償却費（資本減耗費）を差引いたものが「市場価格表示の国民総生産」（GNP）である。

だから、「総生産額」とは仮空のものであって、同じ生産物の価格が何回か重複される回数の増加によって、その額を増加する。したがって、現実にはありえないだろうが、重複計算がゼロのばあいだけ、「総生産額」はGNPと量的に一致する。

さて「市場価格表示の国民総生産」（GNP）からさらに間接税を差引き、經常補助金を加えたものが「要素費用表示の国民所得」であり、 $v+m$ に相応するのであるから、そこで以上の

関係は次のようになる。

総生産額（重複計算をふくむ総生産物価格）－中間生産物価格の総計＝国民総生産（最終生産物の価格の総計、全生産物の $c+v+m$ の総計に相当）

国民総生産－全生産部門の c の総計＝市場価格表示の国民所得または純生産物（ $v+m$ の総計に相当）

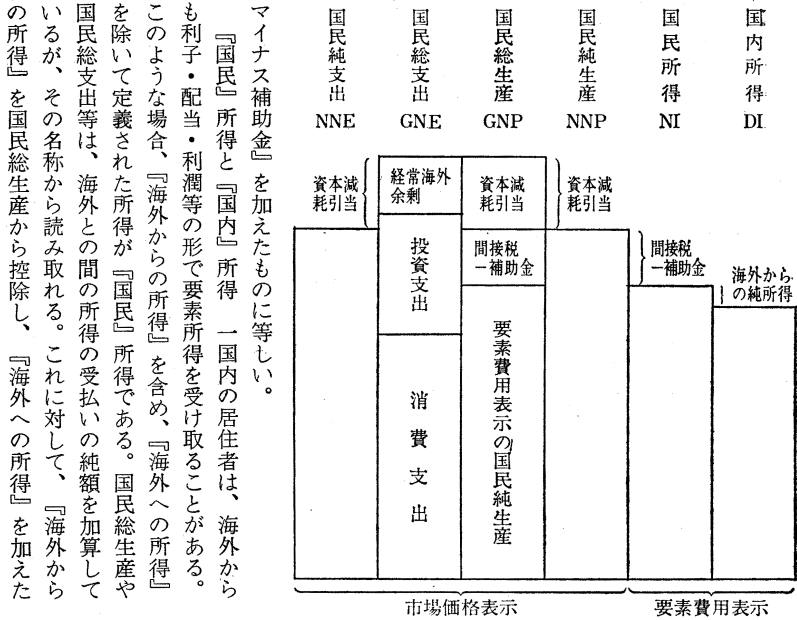
市場価格表示の国民所得－国民総生産－国民総生産－国民総生産－国民総生産の国民所得または国民総生産

小野旭氏は「国民所得の構造」（現代経済を見る眼、有斐閣、昭和四六年二月）で、国民所得に関して、以下の四つの概念上の区別を明確にし、かつその相互関係を図解している（二二三ページ）。

「国民所得の『総』と『純』」これは資本設備の減耗部分（資本減耗引当）を含むか否かの区別である。資本減耗部分を含む生産国民所得を国民総生産（GNP）、含まないものを国民純生産（NNP）と呼ぶ。同様に、投資支出を資本減耗分に対する補填分を含めて定義すれば、そのときの支出国民所得は国民総支出（GNE）、それを除いて投資支出（NNE）を定義したときには国民純支出となる。

『市場価格表示』と『要素費用表示』 実際に市場で販売されている財の価格は、賃金・地代・利潤等の要素費用よりも間接税の分だけ高く、補助金の分だけ低くなっている。つまり市場価格表示の国民所得は、要素費用表示の国民所得に『間接税

国民所得の諸概念



ものは、国内で生産された価値額を示しており、国内総生産（GDP）と呼ばれる。同様な操作を国民純生産に対して加えるなら、国内純生産（NDP）がえられよう。

『名目』国民所得と『実質』国民所得、その時々々の価格で表示された所得が名目国民所得であり、これを物価指数で割ったもの（これをデフレートするといふ）を実質国民所得と呼ぶ。実質国民所得はその構成項目（消費財や投資財など）がすべて基準年価格で評価されているので、不変価格表示の国民所得ともいふ。」

四

ところで、この生産された国民所得は分配され、支出される。生産され、分配され、支出されるところの総額は等しくなければならぬ。なぜなら、これら三つのものは一定期間に生産された純生産物（付加価値つまり $v+m$ ）を別々の観点からとらえたものだからである。これを周知のように国民所得における「三面等価の原則」といふ。そこで以下、国民所得をこの三面から考察してみよう。

生産国民所得 これは付加価値生産（純生産物）を各産業別にとらえ、その価値を貨幣額であらわしたものである（ただしわが国の国民所得計算の手続きは、分配国民所得の集計が先にあって、それを産業別にくみかえたものが生産国民所得となっている）。

産業別就業者の割合から国民経済の発展を説明したのは、古

くはイギリスのウィリアム・ペティー (W. Petty) であったが、近くはアメリカのコーリン・クラーク (C. Clark) の統計分析によって行われた。わが国の国民所得統計の生産国民所得の産業分類もクラークの産業分類に従っており、次のとおりである。

第一次産業 (primary industry) (農業、林業、水産業)

第二次産業 (secondary industry) (鉱業、建設業、製造業)

第三次産業 (tertiary industry) (卸・小売業、金融不動産業、

運輸通信等公益事業、サービス業その他)

この分類は現在多くの国で利用されているが、資本主義の発展につれて各産業に従事する割合が、第一次産業から第二次産業へ、さらに第三次産業へと次第に増加していく点に注目して、国民所得の内部構成をみようとしたものである。ここでは次の三点に注意しなければならない。

(1) 商業や金融不動産業などの、なんら生産を行わない部門も生産とみなされていること。これは、国民所得統計では実質所得の増加に役立つものはすべて生産で、しかも生産とは用役の交換にほかならないから、商業もサービスもこの二要件を満たすものとして生産である、とされているためである。

(2) 鉱業は採取産業という意味で第一次産業なのであるが、国民所得論では第二次産業に編入している。その結果、鉱工業生産指数として経済成長の測定につかわれる。

(3) 第三次産業の中の電気・ガス・水道業は第二次産業の製造

業と同分類に属すべき産業である。

運輸は位置変化という意味での生産だから、形態変化という意味での生産である製造業と同一に考えてもよいが、便宜的に第三次産業に入っている。

ついでにのべると、日本のように、人口過剰が問題とされるところでは、過剰の人口は生活の資を求めてあらゆるすみまへ流出するが、サービス産業とくに商業や家事その他のサービス業はその特質上最も手近な流出先となる。この場合、運輸通信業、金融保険業、公務自由業などの近代的サービス産業の賃金は、第二次産業の賃金に均等化するが、過剰人口の流入をこうむった非近代的な商業やその他のサービス業の賃金は、同業者のはげしい競争の結果、高い。

国民所得はなんらかの生産活動にともなうて発生した付加価値の合計であるから、生産活動をとまなわない収入、たとえば遺産相続による収入だとか失業保険金などの移転所得は、個人の所得ではあるが国民所得という所得ではない。また国民所得は貨幣額で評価するものであるから、貨幣で評価することのできない主婦の家事労働などとはいらないが、農家の自家保有米などは市場に売られた米価をもとにして擬制的に貨幣額に評価することができから、自己所有の家屋の家賃などと同様に国民所得のなかに算入される。

分配国民所得 国民所得統計のうち、もっとも早くから整備された。これは生産およびサービスを提供した経済主体がうけ

とる貨幣所得である。これには勤労所得（賃金俸給、その他）、個人業主所得（農林水産業、個人商店、その他）、個人賃賃料所得、個人利子所得、法人所得（法人税、個人配当、法人留保）、官公事業剰余等、海外からの純所得、控除項目として、政府と消費者の負債利子、などの項目がある。

個人所得は、「雇用者所得」（これは以前には「勤労所得」とよばれていた）、財産所得、個人業主所得から社会保障掛金をのぞき移転所得を加えたものであるが、所得調査によって比較的簡単に推計できる。そこで、分配国民所得の推計は、この個人所得のうちから移転所得を差引き、社会保障掛金と社内留保・法人税を加える。しかし、雇用者所得および法人所得というばあい、法人所得は税金と配当と社内留保金の合計であるが、国民所得統計のうちで利潤としてすぐ明確にできるのはこれだけにすぎない。だが実はこのほかにも個人業主所得のなかに当然利潤がふくまれているはずである。しかしそれは表面にあらわされていない。また雇用者所得（勤労所得）のばあいでも、その大部分は賃金俸給から成っているが、その中味は日雇労働者の賃金から高級サラリーマンのサラリーまでが一括してふくまれている。さらに「その他」のなかには重役俸給や議員歳費までがふくまれている。国民所得統計がそうになっているのは、人口統計の「雇用者」のあつかいに対応するもので、会社重役も雇用者だからという理由にもとづいている。しかし重役の俸給などは決して賃金ではなく、むしろ利潤のカテゴリに属すべきもの

である。議員歳費も当然賃金ではない。

したがって、分配国民所得の以上のような分類では利潤および賃金というカテゴリは明確に表示されていない。付加価値のうち、労働者への分配がどうなっているかをみようとするばあい、賃金俸給と法人所得との関係でしか確めることができず分配が公平か否かは明らかになっていないのである。

参考として各種の数字を昭和四十七年をとってみると、日本の労働人口は五一八二万人（昭和三五年四五〇万人）、完全失業者七三万人（同上五九万人）、それゆえ就業者は五一〇九万人（同上四四〇〇万人）である。このうち自営業主が九四六万人（同上〇〇〇万人）、家族従業員は七〇六万人（同上二〇〇万人）、雇用者が三四五二万人（同上三三〇万人）となっている。雇用者のうち会社重役は一九四万人（同上七三万人）で、人員の率にすればそれでも五％（同上三％）になる。所得の率にすればもっと高いものになろう。したがって、この層の所得を利潤とみるならば、利潤総額は国民所得統計の法人所得ぶんよりもっと高まる。

なお、管理職は一〇三万人（同上二二一万人で五％）、事務技術者七四四万人（同上四五六万人で二〇％）、専門職二六〇万人（同上二一三万人で一〇％）である。これらの合計四六％（同上三八％）がいわゆる新中間層にあたり、その所得は賃金と利潤との中間領域にあり、双方にまたがる所得範疇の不明確な階層である。個人業主所得についても同様のことが言える。個人業主所得

表8 わが国の国民総支出（会計年度）

	実 数（億円）			構 成 比（％）		
	1969	1970	1971	1969	1970	1971
個人消費支出……………	325,114	376,034	425,040	51.5	51.4	52.5
家計消費支出……………	316,853	365,714	413,231	50.2	50.0	51.0
飲食費……………	113,039	127,940	141,994	17.9	17.5	17.5
被服費……………	33,342	38,505	43,395	5.3	5.3	5.4
光熱費……………	8,829	10,091	11,220	1.4	1.4	1.4
住居費……………	68,143	79,465	92,608	10.8	10.8	11.4
雑費……………	93,501	109,713	124,014	14.8	15.0	15.3
民間非営利団体の消費支出……………	7,191	8,851	9,779	1.1	1.2	1.2
海外における居住者の消費支出など……………	1,070	1,469	2,030	0.2	0.2	0.3
政府の財貨サービス購入……………	50,804	60,286	71,561	8.1	8.2	8.8
国内総資本形成……………	246,016	286,880	291,926	39.1	39.1	35.9
総固定資本形成……………	221,412	256,453	279,684	35.2	34.9	34.4
民間……………	170,338	194,222	200,422	27.1	26.4	24.6
政府……………	51,074	62,231	79,262	8.1	8.5	9.8
在庫品増加……………	24,604	30,427	12,242	3.9	4.2	1.5
民間企業……………	22,863	30,729	14,469	3.6	4.2	1.8
政府企業……………	1,741	△302	△2,227	0.3	△0.0	△0.3
経常海外余剰……………1)	8,038	9,281	22,405	1.3	1.3	2.8
合 計（市場価格表示の国民総支出）……………	629,972	732,481	810,932	100.0	100.0	100.0

△は負数。1) 輸出と海外からの所得から輸入と海外への所得を差し引いたもの。（『日本国勢図会』1973年，81ページ）

には家族従業員も参加しているから、そのなかには家族従業員の賃金ぶんをふくむ。これを雇用者所得（勤労所得）に計上すれば、賃金総額は、国民所得統計の計上額とはちがつてくる。また個人業主自身の賃金所得部分と利潤所得部分とを分割するならば、当然賃金総額も利潤総額も変ってくる。

支出国民所得 国民総支出（その内容は表8の通り）は所得の使途による分類で消費と粗投資とに分れる。粗投資から減価償却費を控除すると純投資が残る。支出国民所得は、この純投資（蓄積された資本設備の増加と手持在庫品の増加）と消費（家計によって購入された消費財）との合計にほかならない。支出国民所得の項目は次のとおりである。すなわち個人消費支出（飲食費、被服費、光熱費、住居費、雑費、家庭外消費たとえば主人小遣いなど）、国内民間資本形成（個人住宅、生産設備、在庫増減、経常海外余剰（財貨用役の輸出入差額、海外純所得）、政府の財貨サービスの購入などである。

ここでは個人住宅建築を資本形成として

とらえているが、住宅は生活のための消費財であり、消費支出であつて、資本形成ではなく、非科学的分類である。

支出国民所得から派生した概念のひとつに「可処分所得」がある。これは個人所得から個人に課せられた直接税を差引いた残額であり、個人（家計）が自由に処分し使用できるものである。「可処分所得」はさらに貯蓄と消費に分けられる。だから個人所得よりも可処分所得が個人にとっては意味をもつのである。

三面等価関係 前述のように、支出国民所得は生産国民所得および分配国民所得と同じものを支出の面からとらえたものであるからこの三者は等価（三面等価）の関係にある。ただ政府活動がはいってくるために、実際には必ずしも一致しない。支出国民所得だけが大きくなっているが、これは間接税と補助金の関係による。

五

さて、以上のように、国民所得統計の使用する勘定項目はブルジョア的に加工され、cとvとmの関係を示すようにはつくられていない。そこでGNPの世界一の伸び率があつては意味を次に考えてみる。GNPの年々の量的増大は、たしかに過去からの縦の発展過程、つまり時系列や、また国際比較をみるばあいには必要である。だが、量的発展の意味すなわち質と、その社会生活に対する影響を知ることこそが、大多数の国民に

にとっては必要なにもかかわらず、量的発展の内容がどのようなものであるかについては、何も教えてはくれない。

すなわちGNPの増加によって示される経済成長には次のような問題点がある。

第一に、経済成長で問題とされる「増加」といっても、人口一人あたりで割つてみた「増加」なのか、「国全体」として見た「増加」なのかによつて、その意味がまったく違うことである。たとえば、国全体の生産増加が一〇%であっても、同期間の人口増加率が一〇%なら、一人あたりの生産増加率はゼロとなつてしまふからである。さらに一人あたりという場合でも、総人口あたりと就業人口あたりとは当然意味が違つてくる。

第二に、生産増加率でみた経済成長は、成長率〇〇%として表現された場合、その「増加」の内容や性質を示さない。たとえば、どのような産業分野の発展の結果でGNPが増加したとか、所得分配での片寄つた状態や、いちじるしい貧富の懸隔があるかないかとか、不急不要の産業や、健全な社会生活に寄与しない産業の発達の結果の増加か、公共投資や社会福祉的側面の立ちおくれのないGNPの増加なのか、などという点をGNPの数字は教えてくれない。

第三に、企業の減価償却費、資本の消耗額は、企業の税対策その他の理由で正確には表現されていない。資本減耗額の正確な測定は困難なので、GNPの大きさもこれに影響されて不正確である。

第四に、GNPはその反対項目として「国民総支出」を形成し、両者は量的にイコールの關係をもつのであるが、この国民総支出勘定は在庫投資をふくんでゐる。この在庫投資には原材料在庫と製品在庫がある。原材料の在庫の増大は、經濟の繁栄を示す場合もあるし、またその後の好況をあてにしている投資ではあるが結果的には見込違いの場合もある。製品在庫の増大は、好況時のこれからの販売を待ちうけている在庫の場合もあるが、不況時での製品在庫投資の増大、結果としての売れ残りの増大となる場合もある。だからGNPの増大はそのまま經濟の順調な發展の反映とは必ずしも一致しないばあいがある。

第五に、GNPが地域主義の原則をとっているため、GNPが資本と労働の移動を考慮に入れた開放体制下で、經濟の実態を示すよき指標たりえないばあいがある。

「いまたとえば、日本と韓国の二国間取引について、考えてみよう。日本のA印刷社会が新工場を建設しようとする場合、A印刷会社は日本では人手不足、初任給上昇のためにペイしないと考えて、日韓經濟協力を旗印にして、賃金水準が、平均日本の八分の一程度にすぎない韓国に資本投下して工場を建設したとしよう。その場合には、この設備投資は、さしあたり利潤送金はなく再投資されると想定するかぎり、日本のGNPを増大させることなく、もっぱら韓国のGNPの増大に寄与することであろう。

なぜなら、GNPはもともと「一定の国に生じた粗付加価

値」であり、あくまで粗付加価値の発生した地域を中心に集計する地域主義原則が採られており、それを生み出した資本と労働の所有關係ないし国籍所屬と無關係だからである。したがって、もし、資本移動の自由のかわりに労働の移動の自由がみたされて、低賃金の韓国労働者が日本に自由に流入してくるような環境が成立した場合には、A印刷会社は、韓国ではなく、北九州にもっぱら韓国のチープ・レーバーを雇用するのに便宜な新工場を建設することができるであらう。この場合には、この印刷会社の設備投資は日本のGNPを増大させ、さらに韓国人労働者の入手する所得も送金分を除けば、日本のGNPの一部となるであらう。

この例でも明らかなように、資本と労働の移動が完全自由であるかぎり、ミクロ（A印刷会社）にとつては、韓国でも北九州でもいづれの場所に新工場を建設しても、さしあたり得失上無差別な經濟行動といつてさしつかえないであらう。

ところがGNPによって表示されるマクロの日本經濟の規模は全然異つてゐる。新工場の位置が韓国である場合は小さく、北九州である場合は大きく表現されることであらう。つまりミクロの行動が完全にマクロの指標GNPに反映できたのは封鎖体制下のみであつて、開放体制下では両者は一致しない場合がしばしばおこりうるのである（宮崎義一『戦後日本の經濟機構』、新評論、一九六六年一〇月、一三四頁）。

右の指摘は、多国籍企業時代の今後にむかつて益々重視され

なくてはならない。

第六に、GNPは市場価格表示であるため、名目的成長率を実質的成長率として計算し直さなくてはならないのであるが、この場合の換算にも問題があろう。すなわち、物価の変動（物価指数）を考慮して名目的な増大を実質的増大に換算するのであるが、種類の異なる商品の平均価格の変動で修正することの限界である。『国民所得統計年報』（昭和四二年版）は、インプリシット・デフレーターズ Implicit Deflators の算出方法について次のようにのべている。「実質値の概念については種々のとらえ方があるが、実際に計測可能なものとして、また、国際的にも広く使われている不変価格表示方式を採用している。ただ、実際の作業はこの不変価格表示の推計値をえるのに必要なパーシェ型の物価指数がないため、GNPの支出面の構成項を細分し、その名目値をそれにみあう物価指数で除してえられる実質値を合計して、実質のGNPを求めるといいうわゆるインプリシット・デフレーション方式によっている」（二七五頁）

経済の高度成長はGNPの増大であらわされる。ところがGNPは国富ではなく、フローである。そこで日本のGNP増大の中味は何かが問題となるが、日本のそれは重化学工業生産の増大であった。つまり「重化学工業成長」ということである。そして、重化学工業の成長は、輸出第一主義と結びつかざるをえず、輸出するためには、他方で輸入しなければならず、ここに農業で生きようとする日本農民の悲劇の根因があったのである。

る。

GNPの増大によって示される経済の成長には、以上のような問題点があるが、最後に、「わが国のGNPと一人あたりの国民所得の世界における順位が大きく離れているのは、わが国が一億という大人口をかかえている事実から導かれる単純な算術的結果であって、これを格差とかアンバランスとかいうのはおかしい。それは何もわが国の経済拡大がすばらしいのに、国民生活の方は思うようによくないことを意味しない」という意見についてふれておこう。右の意見はもっともらしくきこえるが、しかし、この意見はおかしい。なぜなら、この意見は、GNPを増大させ、国民所得をつくりだすものの第一の原因が、その国の労働力である——もちろんこれだけではないが——という点を軽視しているからである。人口の多い国はそれだけ生産に従事する人が多い（それは必ずしも正比例するとはいえないが）のであるから、人口が多ければ、それだけGNPをつくり、また国民所得をつくりだすはずである。働きたくても仕事がないというのは資本主義の限界である。

GNPが大であるということは、 $C+V+M$ の比率が一定とすれば、 $C+V+M$ が大であるということであり、そこに占める国民所得も大であるということである。

経済成長率は一人あたりの生産性の上昇率と人口の増加率とを加えたものに等しいとされているが、しかし正確には就業人口一人あたりの生産性の上昇率とこの就業人口の増加率を加え

たものといふべきであらう。マルサスはかつて、人口は幾何級数的に一、二、四、八と増加するが、食物は一、二、三、四と算術級数的に増加するから、産児制限が必要である、と主張した人口が増加すれば一人あたりの生産性も相対的に低下し、経済成長率は鈍化する、と考えた。しかし、実際は労働力こそ生産の決定的要素であり、優秀な機械や原料や新技術の発見もすべて過去の労働の成果であり、労働力の増加によって経済成長率は低下するどころか、逆に高まらなくてはならない筈なのである。正常な経済社会ではそうでなくてはならない。この点をたとえば新中国の食糧生産と人口増との関係でみると、一九四九年に新中国が誕生して以来、中国の人口は五億余から七億以上へと五〇パーセント近くの増加を示したが、この期間に食糧は一億一千万トンから二億四千万トンへと倍以上を増加をみせている。中国の食糧の総収穫高は、一九七〇年度五千万トンに達し、七二年度は世界の多くの地域とおなじく中国もひどい自然災害にみまわれたが、収穫高はなおも一九七〇年度の水準を保つことができ、一九七三年度も食糧生産高は史上最高を示した。すなわち、中国が誇る大衆人民公社の「生みの親」である陳永貴中共中央政治局委員とともに、中国の農業問題にたずさわる党中央の最高指導者である華国鋒中央政治局委員、沙風農林相は、七四年三月一九日、①中国は昨年、干ばつなどひどい自然災害に見舞われたが、食糧生産高は史上最高だった七一年の二億五千万トンを上回る豊作となった、②現在、国家とし

て四千万トンの食糧を備蓄しており、個人、集団でそれぞれ幾分かの食糧を蓄えている、③わが国は将来、十億の人口を養う自給自足体制を整えることができる、などの諸点を明らかにした。この発言は、日中農業農民交流協会の八百板正会長（社会党代議士、大島清常務理事（法政大学教授）および米内山義一郎社会党代議士を団長とする日中農業農民交流協会代表訪中団に對して行われたもので、中国の最高責任者の口から「国家として四千万トン、その他集団、個人レベルでも備蓄がある」という発言があったのは始めてのことである。なお、専門家の推定では、個人、集団での食糧備蓄量は二千万トン前後とみられており、したがって中国の備蓄量は七億余の人口を三ヵ月間維持するに充分な量とみられている。いずれにしても、過去二四年の年平均増加率は、食糧の場合は約四％、人口の場合は約二％だったのである。

六

新聞報道によると、農家の家計は昭和四七年度の統計で次のようになっている。農家の受取り一二兆三千億円のうち、「労賃俸給所得」がその約半分を占めている。農業所得は二兆六千億円にすぎない。これによっていかに農業が農家の生活の支えとして不十分であるかが示されている。また農業担当者についても、一五日以上、農業にたずさわっている農民は、約四四〇〇万人と推定されるが、このうち半分は女性であり、六〇歳以

上の老人を除いて、三〇歳から五〇歳までの男子をとりだしてみると、一四〇万人にすぎない。これが、じいちゃん、ばあちゃん、かあちゃんを除いた農民の数である。わが国農業の将来は、主としてこういう人々の肩にかかっているといつてもよい（毎日新聞昭和四九年三月二五日）。

政府が「自立農家の育成」を唱えてから久しい。それは農基法農政の大きな柱の一つであった。四六年農業白書は「年間一五〇日以上農業に従事する五九歳以下の基幹男子労働力がいる農家」を中核的農家として規定したが、四八年一月現在で、その数は一六二万七千戸であり、全農家の三二%を占めていると推定されている。この基幹男子専従者のいる農家がわが国農業に占める地位は、農業粗生産額で六五%（販売額で六八%）、稲作で四五%（同四七%）であるが、青果物では八〇%、畜産物で七八%であり、経営耕地面積の五五%（そのうち水田が四五%、農業專業者の七五%（うち男子八八%）を占め、さらに農業固定資本額の五八%を保有し、農業投下労働時間で五九%を費やしている（松浦電雄「堀り崩される農業の基盤」『エコノミスト』七四年四月一六日号、二三ページ）。

戦前から昭和二八年までわが国の農村はざっと一五〇〇万人近い農業従事者を常時かかえ、しかも毎年新規卒業者で四〇万人の労働力を補給してきた。ところが二〇年後の四七年は農業従事者六八二万人、新規卒業者で農業に残る者は男女あわせて僅かに一萬八〇〇〇人にすぎない（同上）。そして、このような

事態を招来したのは政府の経済政策と農業政策の結果であった。本稿註（一）でみたように、昭和四六年度ならびに四七年度『農業白書』は、日本農業が「これまで経験したことのない局面に立たされている」ことを認めざるをえなかったのである。

以上のノートを執筆中に、四九年四月二日に四八年度の『農業白書』が閣議決定された。これを読むと、世界的な農産物高価格を背景とする「食糧危機説」の宣伝のなかで、ふたたび資源としての食糧を見直し、自給率を高めてはならない、という財界・政府の「危機意識」がはっきり打ち出されている。倉石農相の主要食糧八〇%から一〇〇%自給論もそのあらわれであった。しかし、それは日本農業と農民のための政策転換ではなく、世界的な高農産物価格に対する財界・政府の外貨対策であった。だから、四月中旬来日したバツツ米農務長官のアメリカ農産物輸入強要発言のなかで、政府の対応も微妙である。ふたたび新版GNP信仰がよみがえる可能性は依然として存在しており、輸出第一主義の陰の部分としての日本農業の苦難がさらに深化することも予想しなくてはならないのである。